



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社北國銀行 上場取引所 東
 コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 杖村 修司 (TEL) 076(263)1111
 総合企画部長

配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 特定取引勘定設置の有無 : 有・無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	18,122	△3.7	3,560	34.7	1,622	△28.8
22 年 3 月期第 1 四半期	18,821	△6.0	2,641	—	2,279	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	4.79	4.79
22 年 3 月期第 1 四半期	6.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3,294,858	195,423	5.7	561.72
22 年 3 月期	3,207,127	196,345	5.9	564.79

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 190,171 百万円 22 年 3 月期 191,209 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	35,000	△4.5	3,700	34.9	2,600	△36.6	7.67
通 期	70,000	△7.3	7,300	10.3	5,200	△17.8	15.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社（社名 ー ） 、除外 一社（社名 ー ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	346,401,974株	22年3月期	346,401,974株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	7,855,675株	22年3月期	7,853,724株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	338,547,391株	22年3月期1Q	338,568,648株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4. 平成23年3月期第1四半期 決算説明資料	P. 8
(1) 平成23年3月期第1四半期損益の概況（単体）	P. 8
(2) 金融再生法開示債権（単体）	P. 9
(3) 自己資本比率（国内基準）（連結）	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）	P. 10
(5) 預金・貸出金等の残高（単体）	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当地経済動向をみますと、製造業においては、機械工業では中国等アジア向けを中心とした海外需要の増加を背景に、持ち直しの動きが続きました。一方、繊維工業では低水準の生産が続きました。非製造業に目を移しますと、政策効果により新車販売が増加を続け、家電販売においても一部明るさもみられましたが、大型小売店販売では主力の衣料品や食料品を中心に依然低調な推移となるなど、全体としては弱い動きとなりました。こうした中、民間の設備投資は下げ止まりつつありますが、住宅投資は低水準の推移であり、公共工事についても北陸新幹線関連工事の発注が一巡するなど減少傾向となりました。

このように、当地経済は、生産活動を中心に一部持ち直しの動きもあり、個人消費や雇用情勢も低水準ながら明るい材料もあるなど、全体では厳しい局面が続いているものの、底入れ感とともに、緩やかに持ち直しの動きがみられました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息の減少による資金運用収益の減少を主因に、前年同期比6億99百万円減少し181億22百万円となりました。また、経常費用は預金利息の減少による資金調達費用の減少に加え、営業経費及び不良債権処理額の減少により、前年同期比16億18百万円減少し、145億61百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比9億18百万円増加し35億60百万円となりました。一方、四半期純利益については法人税等の増加により、前年同期比6億56百万円減少し16億22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、総資産3兆2,948億円、純資産1,954億円となりました。また、主要勘定のうち預金（譲渡性預金含む）については、法人預金・個人預金が共に好調に推移した結果、前年度末比836億円増加の2兆9,741億円となりました。貸出金は、前年度末比52億円減少の2兆1,071億円となり、有価証券は、前年度末比56億円増加の8,405億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想は、平成22年5月14日公表の数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は203百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は273百万円であります。

②表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	81,367	76,481
コールローン及び買入手形	151,390	70,682
買入金銭債権	6,777	7,103
商品有価証券	1,003	622
金銭の信託	20,023	19,978
有価証券	840,528	834,904
貸出金	2,107,130	2,112,371
外国為替	1,399	1,224
リース債権及びリース投資資産	22,485	23,363
その他資産	17,267	15,044
有形固定資産	36,686	36,917
無形固定資産	2,710	2,844
繰延税金資産	12,837	12,099
支払承諾見返	23,168	23,942
貸倒引当金	△29,919	△30,453
資産の部合計	3,294,858	3,207,127
負債の部		
預金	2,848,779	2,821,227
譲渡性預金	125,333	69,270
コールマネー及び売渡手形	—	279
債券貸借取引受入担保金	29,036	24,369
借入金	4,610	4,510
外国為替	24	16
社債	30,000	30,000
その他負債	26,803	24,797
賞与引当金	—	814
退職給付引当金	6,152	6,014
役員退職慰労引当金	69	101
睡眠預金払戻損失引当金	137	137
利息返還損失引当金	191	191
ポイント引当金	200	167
再評価に係る繰延税金負債	4,839	4,839
負ののれん	86	102
支払承諾	23,168	23,942
負債の部合計	3,099,435	3,010,782

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,237	11,237
利益剰余金	133,062	132,454
自己株式	△4,617	△4,616
株主資本合計	166,356	165,750
その他有価証券評価差額金	19,198	20,773
繰延ヘッジ損益	△621	△552
土地再評価差額金	5,237	5,237
評価・換算差額等合計	23,814	25,459
新株予約権	58	44
少数株主持分	5,193	5,091
純資産の部合計	195,423	196,345
負債及び純資産の部合計	3,294,858	3,207,127

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	18,821	18,122
資金運用収益	12,912	12,189
(うち貸出金利息)	9,881	9,300
(うち有価証券利息配当金)	2,951	2,821
役務取引等収益	2,481	2,547
その他業務収益	2,916	3,011
その他経常収益	510	373
経常費用	16,180	14,561
資金調達費用	1,946	1,414
(うち預金利息)	1,645	1,129
役務取引等費用	514	533
その他業務費用	2,658	2,314
営業経費	8,697	8,492
その他経常費用	2,362	1,806
経常利益	2,641	3,560
特別利益	125	287
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	—	180
償却債権取立益	125	107
特別損失	16	314
固定資産処分損	16	31
減損損失	—	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	200
税金等調整前四半期純利益	2,750	3,533
法人税、住民税及び事業税	327	1,829
法人税等調整額	71	△57
法人税等合計	398	1,771
少数株主損益調整前四半期純利益		1,761
少数株主利益	72	138
四半期純利益	2,279	1,622

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 平成23年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 平成23年3月期第1四半期損益の概況(単体)

- コア業務純益は、資金利益が減少しましたが、物件費を中心に経費削減に努め、前年同期比5百万円増加の、4,515百万円となりました。
- 経常利益は、不良債権処理額が減少したことなどから、前年同期比778百万円増加し3,082百万円となりました。
- 税引後の四半期純利益は、法人税額が増加したことなどから、前年同期比662百万円減少の1,537百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (A)	平成22年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成23年3月期 第2四半期業績予想値 (6ヵ月間)
経常収益	15,017	15,499	△482	28,500
業務粗利益	12,659	12,380	279	
資金利益	10,723	10,925	△202	
役員取引等利益	1,536	1,492	44	
その他業務利益(△は損失)	400	△37	437	
うち債券関係損益	308	△138	447	
経費(△)	7,835	8,008	△173	
人件費(△)	4,136	4,055	80	
物件費(△)	3,326	3,565	△239	
税金(△)	371	387	△15	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,824	4,371	452	
コア業務純益	4,515	4,510	5	8,000
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	9	△9	
業務純益	4,824	4,362	462	
臨時損益	△1,741	△2,057	316	
うち株式等損益	△385	△281	△103	
うち不良債権処理額②(△)	1,392	1,795	△403	
(貸倒償却引当費用)①+②(△)	1,392	1,804	△412	
経常利益	3,082	2,304	778	3,500
特別損益	△28	108	△136	
うち貸倒引当金戻入益③	183	—	183	
うち償却債権取立益④	106	124	△17	
うち資産除去債務にかかる特別損失(△)	200	—	200	
税引前四半期純利益	3,054	2,412	641	
法人税、住民税及び事業税(△)	1,609	61	1,547	
法人税等調整額(△)	△92	150	△243	
四半期(中間)純利益	1,537	2,200	△662	2,500

実質不良債権処理額①+②-③-④	1,101	1,680	△578
------------------	-------	-------	------

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成23年3月期第2四半期業績予想値は、平成22年5月14日に公表した予想値であります。

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は831億円と前年同期から117億円減少しました。
また、総与信に占める割合は前年同期比0.47%減少し、3.85%となりました。

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	224	228	236
危険債権	590	682	598
要管理債権	17	37	11
合計	831	948	847
総与信に占める割合	3.85%	4.32%	3.91%

(注) 平成22年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は当行の定める自己査定基準に基づく平成22年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

- ※債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
危険債権 (破綻懸念先の債権)
要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準) (連結)

- 平成22年9月末の連結自己資本比率は14.5%程度、連結Tier1比率は12.4%程度を見込んでおります。

	平成22年9月末 (予想値)	平成22年3月末 (実績)
連結自己資本比率	14.5%程度	14.40%
連結Tier1比率	12.4%程度	12.35%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○ 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比 33 億円増加し、310 億円の含み益となっております。

	平成 22 年 6 月末				平成 21 年 6 月末				平成 22 年 3 月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	8,290	310	347	36	8,113	277	337	59	8,234	333	363	30
株式	581	159	179	19	631	230	241	11	634	223	234	10
債券	6,979	143	155	12	6,599	64	90	25	6,885	105	120	15
その他	728	7	12	4	881	△17	5	22	713	3	8	4

- (注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。
3. 上記の価格は市場価格等に基づいており、企業会計基準委員会「実務対応報告第 25 号」を適用した時価の見直しは実施しておりません。
4. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成 22 年 6 月末				平成 21 年 6 月末				平成 22 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益		うち損	帳簿 価額	含み損益		うち損	帳簿 価額	含み損益		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	82	0	1	0	125	1	1	0	83	1	1	0

(5) 預金・貸出金等の残高 (単体、末残)

- 預金（譲渡性預金含む）は、法人預金および個人預金ともに順調に推移し、前年同期比 553 億円増加の 2 兆 9,827 億円となりました。
- 貸出金は、前年同期比 284 億円減少の 2 兆 1,201 億円となりました。

	平成 22 年 6 月末		平成 21 年 6 月末		平成 22 年 3 月末	
	金額	うち個人預金	金額	うち個人預金	金額	うち個人預金
預金	28,559		28,126		28,297	
譲渡性預金	1,267		1,148		692	
預金、譲渡性預金合計	29,827		29,274		28,990	
うち個人預金	20,228		19,840		19,862	
貸出金	21,201		21,486		21,256	
うち消費者ローン	5,092		4,847		5,065	
うち住宅ローン	4,951		4,716		4,927	

	平成 22 年 6 月末		平成 21 年 6 月末		平成 22 年 3 月末	
	金額	うち個人預金	金額	うち個人預金	金額	うち個人預金
国債等	1,137		1,153		1,115	
投資信託	1,142		1,241		1,277	